

予算	款	項	目	決算書
	-	-	-	424 頁

目名
-

事業名称
介護保険特別会計事業

1. 概要

目的	国民の共同連帯の理念に基づき、豊後大野市の介護保険特別会計事業を運営し、高齢者の自立支援と尊厳を保持するため、保健医療サービス・福祉サービスを提供する	対象	被保険者、各介護予防事業等の利用者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護認定審査会…認定申請者の審査、要介護度の決定</li> <li>○介護認定調査員…認定申請の受理、申請者の心身の状況等の調査</li> <li>○介護サービス等諸費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付…要介護認定によって常時介護が必要とされた要介護者には、介護の必要の程度に応じた介護サービスが提供され、その費用は介護給付として給付される。この介護サービスには、居宅要介護者に対し原則として居宅介護支援事業所のケアマネジメントにより提供される居宅サービス・地域密着型介護サービスと、介護保険施設入所者に対する施設サービスがある。</li> <li>・予防給付…要支援認定によって要介護状態の軽減・悪化防止のための支援や日常生活の支援が必要とされた要支援者には、支援の必要の程度に応じた在宅の介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスが提供され、その費用は予防給付として給付される。</li> </ul> </li> <li>○介護予防事業…被保険者が要介護状態等となることを予防し、要介護状態等の軽減や悪化を防止する</li> <li>○包括的支援事業…①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の4業務(一括して「豊後大野市社会福祉協議会」に委託)</li> <li>○任意事業…①介護給付等費用適正化事業、②家族介護支援事業、③成年後見制度利用支援事業等のその他事業</li> <li>○介護保険特別会計事業総務費関係ほか <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険特別会計を運営するための職員給与、保険料還付、基金積立、償還金等の諸事務活動経費</li> </ul> </li> </ul>		

経/臨	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	介護認定審査会	認定審査会 132回	報酬	11,075	9,465				9,465	3
経常	介護認定調査員	認定調査 4,443件	報酬	48,157	43,218				43,218	3
経常	介護サービス等諸費	給付費支払	負担金補助及び交付金	6,200,000	5,934,929	2,548,981		1,844,370	1,541,578	3
経常	介護予防事業	介護予防委託、予防活動支援、普及・啓発	委託料	49,099	43,363	13,091		9,350	20,922	3
経常	包括的支援事業	ケアマネジメント、総合相談等を包括支援センターに委託	委託料	31,104	30,816	18,258			12,558	3
経常	任意事業	認知症高齢者支援、紙おむつ等購入費用助成、成年後見制度利用	委託料	21,174	15,558	9,218			6,340	2
経常	介護保険特別会計事業総務費関係ほか	職員給与、保険料徴収・還付、償還金等の支出	給料	371,223	338,759	735		156	337,868	3
計				6,731,832	6,416,108	2,590,283	0	1,853,876	1,971,949	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な介護サービスの充実	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			介護保険法に基づく、自治体必置の事業。総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の目標としている。			
活動指標	指標	a	要介護度(1~5)の対被保険者数割合	b	c	d		
	数値	目標	減少	目標	目標	目標		

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
適切な介護サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a	要介護度(1~5)の対被保険者数割合	18 %	17 %	17 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
給付費が毎年、伸びており、介護保険特別会計の運営を圧迫している。
対応（改善点等）
H24年度から実施している「給付適正化ロードマップ」の施策（認定調査直営率アップ、地域ケア会議開催、実地調査等）を継続しながら、介護予防・日常生活支援総合事業の推進や地域包括支援センターとの連携強化、住民への啓発と健康づくり事業等に取り組み、給付費の伸びに歯止めをかけていく。

## 5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

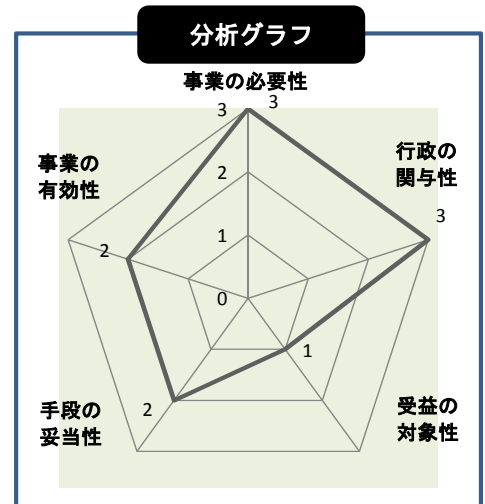
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
		6,419,111	6,128,266	6,416,108	6,789,212
うち経常経費		6,419,111	6,128,266	6,416,108	6,789,212
財源内訳	国費	1,638,351	1,662,187	1,700,364	1,819,536
	県費	869,805	927,594	889,919	969,517
	市債	130,000			
	その他	1,757,371	1,700,341	1,853,876	1,889,224
	一般財源	2,023,584	1,838,144	1,971,949	2,110,935
うち経常		2,023,584	1,838,144	1,971,949	2,110,935
事業費に係る人件費		—	—	—	—
事業費に係る人役		—	—	—	—

## 6. H27年度予算の方向性

方向性
増額
理由
介護保険法に基づき市が実施している事業であり、介護給付費の支払い、保険料の収納等のため、今後も引き続き取り組む必要があるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 介護保険法に基づくもの。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 介護保険法第3条により、市が保険者とされていることに基づくもの。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 対象は被保険者、各介護予防事業等の利用者のみのため。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 要介護度の重度化を防ぐことを活動指標としており、徐々にその効果が出始めてきた。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 介護給付費の増加を招いており、期待している程の成果は上がっていない。



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向を注視し、ロードマップに基づき、介護予防の啓発による介護給付の抑制に努めること。併せて、未収金の回収に努めること。